

ボランティアへの支援における  
インセンティブの活用に関する研究  
—社会福祉協議会の登録ボランティアへの調査を通して—

A Research on the Use of Incentives in  
Supporting volunteers  
-Through a Survey of Registered Volunteers at the  
Social Welfare Councils

守本 友美

要旨

現代社会においてボランティア活動は主要な社会活動の一つとなっているが、参加する人数が増加しているわけではない。福祉領域におけるボランティア活動においても、その対応策として「ポイント制度（以下、VP制度とする）」や「謝金」などのインセンティブ（誘因）が導入されている。本研究では、ボランティア自身のボランティア活動の志向とインセンティブの形式との関連を明らかにすることを通して、多様なインセンティブの形式をボランティアへの支援に活用する方法を提示することを目的として市町村社会福祉協議会に登録しているボランティアに質問紙調査を行った。

その結果、ボランティアにとってインセンティブとなり得るのは「人と人がつながる機会や場」であり、これらのインセンティブはボランティアの「自尊心の高揚」や「知識の習得」と関連することが明らかになった。「人と人がつながる機会や場」を得て、関係性を深めることでボランティアは自分の価値を認められるようになり、新たな学びも可能になるのである。つまり、非金銭的なインセンティブがボランティアの志向に影響を与えることが明らかになった。一方で、金銭的なインセンティブへの期待が存在することも明らかに

なった。このことから、多様な志向をもつボランティアに対して、それぞれの志向に応じたインセンティブを用意し適切に運用することが、ボランティアへの評価や支援方法の開発に繋がるといえる。

キーワード：ボランティア支援、金銭的インセンティブ、非金銭的インセンティブ

Volunteer activities have become a major social activity in modern society, yet the number of participants is not increasing. In response to this trend, incentives such as point systems (hereafter referred to as VP systems) and honorariums have been introduced in volunteer activities in the welfare sector.

This study aimed to clarify the relationship between volunteers' volunteer intentions and the type of incentives they receive, thereby proposing ways to utilize various incentives to support volunteers. The author conducted a questionnaire survey of volunteers registered with social welfare councils.

The results revealed that "opportunities and opportunities for interpersonal connections" can serve as an incentive for volunteers, and that these incentives are associated with "exaltation of self-esteem" and "acquiring knowledge." By deepening relationships through "opportunities and opportunities for interpersonal connections," volunteers can recognize their own value and learn new things. This finding clearly shows that non-monetary incentives influence volunteer aspirations. However, it also revealed expectations for monetary incentives. Therefore, providing and appropriately implementing incentives tailored to the diverse aspirations of volunteers can lead to the development of methods for evaluating and supporting volunteers.

Keywords: supporting volunteers, monetary incentives, non-monetary incentives

## I. 研究の背景と目的

現代社会においてボランティア活動は主要な社会活動の一つとなっているが、参加する人数については、近年はコロナ禍の影響を受けている。総務省「令和3年社会生活基本調査」によると、ボランティア活動の行動者率は、2011年は26.3%、2016年は26.0%であったが、2021年はコロナ禍の影響もあって17.8%まで低下した。また、内閣府「2022年度（令和4年度）市民の社会貢献に関する実態調査」においても、2021年の1年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人は17.4%という同様の結果となり、ボランティア活動に参加している人は全体の2割にも満たないことが明らかになった。一方で、同じく内閣府「社会意識に関する世論調査（令和6年10月調査）」によると、「社会のために役に立ちたい」とする人は63.6%もいるという結果であった。つまり、社会貢献意識はあるものの、ボランティア活動として行動に結びついていない人が一定数いると考えられる。特にコロナ禍においては、ボランティア活動そのものが中断・中止を余儀なくされ、活動の場が制限されることになった。併せて、前述の「市民の社会貢献に関する実態調査」によると、ボランティア活動への参加の妨げとなることのあるかとの問いについての回答は、「参加する時間がない」（45.3%）、「ボランティア活動に関する十分な情報がない」（40.8%）、「参加する際の経費（交通費等）の負担」（23.1%）の順となっており、時間的・金銭的余裕の無さが人々をボランティア活動へと向かわせない理由となっていることが分かった。

社会貢献意識を具体的なボランティア活動へと結びつける対応策の一つとして「VP制度（以下、VP制度とする）」や「謝金」などのインセンティブが導入されている。VP制度は介護保険制度において展開されており、「介護支援ボランティア活動への地域支援事業交付金の活用について」（平成19年5月7日付厚生労働省老健局介護保険課長ほか連名事務連絡）の発出により、市町村の裁量で地域支援事業交付金を活用して、介護支援ボランティア活動の実績に応じてポイントが交付される制度である。そのポイントは現金や商品券、地産

品などに交換される。

川嶋・北原・蓮見（2014：169）は、「ボランティア活動に伴って、金銭的／非金銭的な報酬が与えられているのが現状」であり、「ボランティアに報酬が支払われることの大きな理由がボランティア活動に参加・継続を促すためであるといえよう」と述べ、インセンティブの可能性を示唆している。澤岡・渡邊・中島（2017, 2022）は、よこはまシニア VP 制度登録者への調査から、9割以上が継続への意向を示していることや被援助志向性に影響を与える要因を明らかにしたが、VP 制度そのものの影響については言及していない。また、伊藤・斉藤（2022）は、A 市の VP 制度参加者に対して調査を実施し、地域活動への参加の促進や介護予防に関する効果があることを明らかにしているが、VP 制度がボランティア活動のインセンティブになり得るかどうかなについては明らかにしていない。さらに、福井・青木・石坂（2021：68）は学生にとってのボランティア活動のインセンティブは何かを明らかにするために比較実験を行い、ボランティアを募集する際の「金銭的インセンティブを付加したメッセージ、他者への貢献を強調するメッセージのいずれも、応募をより強く促す効果がなかった可能性を示唆している」と述べている。これらの先行研究から、VP 制度や有償ボランティアのように、従来のボランティア活動とは異なる性格をもった活動が着実に展開されていることは明白である。しかしながら、金銭的インセンティブのみならず非金銭的インセンティブも含めたその有効性について、未だ曖昧なままである。

一方で、泉谷（2021：59）は、インセンティブシステムの設計という観点から、インセンティブの手段の実現形として、有償ボランティア、地域通貨、ポイントサービスシステム（コミュニティポイントサービス）を取り上げ、「ポイントサービスシステムは、健康ポイント、自治体ポイントなどの分野に対して、直接的なイメージを回避したインセンティブ手段として利用されており、幅広く展開する可能性がある」と述べており、インセンティブとして心情的に金銭との関係を分離できる形態の検討を行い、VP 制度のボランティア支援における有効性に言及している。

これらの先行研究から、本研究ではインセンティブがボランティアへの支援

に活用できるという仮説のもとに、ボランティア自身のボランティア活動の志向とインセンティブの形式との関連を明らかにすることを通して、ボランティア支援に活用し得る多様なインセンティブの形式を整理することを目的とする。

## II. 研究の方法

市区町村社会福祉協議会 1766 か所に依頼して活動経験 3 年以上のボランティア 1 名を推薦していただき、そのボランティアを対象として郵送による自計式質問紙調査を実施した。対象者については、市区町村社会福祉協議会のボランティア担当者に推薦をお願いしたことから、活動に熱心で職員が依頼しやすいボランティアであるといった一定の偏りがあることは、分析上留意しなければならない。

なお、調整変数は個人の基本属性、活動の種類および内容とした。独立変数は VP 制度の活用状況およびインセンティブの形式とした。また、従属変数は Clary ら (1992:333-350) によって開発され、坂野ら (2002:24-31) によって構成概念妥当性が確認されたボランティア活動の動機に関する尺度を参照したものをボランティア活動の志向とした。調査期間は 2024 年 11 月から 12 月であった。

## III. 倫理的配慮

調査票郵送の際に、調査は匿名であり調査への協力は任意であること、統計処理を行うために個人が特定されないことなどを記載した研究説明書を同封し、調査票の冒頭に同意欄を設けた。その研究説明書の中に、調査票の同意欄に記入をし、調査票を返送していただくことで調査研究に同意したものとする旨を記述した。また、本研究の実施にあたっては、筆者が所属する周南公立大学研究倫理委員会の承認を得た (承認番号: 2024-21)。

## IV. 研究結果

調査対象 1766 件のうち返送があったのは 484 件で回収率は 27.4% であった。白票等の無効票は含まれていなかったため、有効票も 484 件であった。

### 1. 単純集計

#### (1) 対象者の基本属性

男性は 169 件 (35.2%)、女性は 311 件 (64.8%) であり、女性の方が多かった。年代は、60 代以降が 368 件 (76.2%) であり、高齢者層が大半を占めていた。また、活動経験年数が 20 年以上が 252 件 (52.5%) で、過半数を占めた。年齢層と合わせて考えると、経験年数が長い人は壮年期から活動を始めたと考えられる。

表 1 対象者の基本属性

項目	カテゴリー	度数	有効 %
性別 (n=480)	男性	169	35.2
	女性	311	64.8
	その他	0	0.0
年齢 (n=483)	10 代	0	0.0
	20 代	6	1.2
	30 代	23	4.8
	40 代	34	7.0
	50 代	52	10.8
	60 代	97	20.1
	70 代	212	43.9
80 代以上	59	12.2	
ボランティア 活動経験年数 (n=480)	5 年未満	24	5.0
	5 ~ 10 年未満	52	10.8
	10 ~ 15 年未満	80	16.7
	15 ~ 20 年未満	72	15.0
	20 年以上	252	52.5

## (2) ボランティアが携わっている活動分野

対象者がボランティア活動として携わっている分野は、「高齢者の福祉活動（高齢者の話し相手や介助など）が260件（54.4%）で一番多く、次いで「自治会・町内会・民生児童委員・地区社協・福祉委員・子ども会等の活動」が225件（47.1%）、「障害者の福祉活動（障害者の手助けや手話・点訳など）」が175件（36.6%）であった。高齢者を対象とした活動に携わっている人が多く、併せて地域に根ざした活動にも携わっていることが分かった。

表2 携わっている分野（複数回答）

カテゴリ	度数	有効%
高齢者の福祉活動（高齢者の話し相手や介助など）	260	54.4
障害者の福祉活動（障害者の手助けや手話・点訳など）	175	36.6
子育て（乳幼児）に関する活動（子育てサロンや乳幼児の保育・世話など）	74	15.5
青少年（児童）の健全育成に関する活動（不登校児童支援、児童の学習支援など）	56	11.7
健康や医療に関する活動（病院ボランティアなど）	22	4.6
教育、文化、スポーツ振興（PTA活動、少年野球のコーチ、郷土芸能の保存など）	76	15.9
地域の美化・環境保全に関する活動（道路・公園や河川の美化・清掃、自然保護など）	98	20.5
災害時のボランティア活動（現地での活動、援助物資や資金の募集）	86	18.0
防災、防犯、交通安全など、地域社会を暮らしやすくするための活動	86	18.0
人権擁護に関する活動（DV・虐待防止、自殺防止、差別撤廃など）	15	3.1
国際交流・国際協力に関する活動（外国人の支援、異文化交流など）	15	3.1
まちづくりなどに関する活動（まちづくり協議会、コミュニティ協議会の活動など）	111	23.2
自治会・町内会・民生児童委員・地区社協・福祉委員・子ども会等の活動	225	47.1
その他	63	13.2

## (3) 具体的な活動内容

具体的な活動内容としては、「話し相手になる、一緒に遊ぶ等の交流、遊び、レクリエーション活動」が233件(49.6%)で、活動の対象となる人と直接かかわる活動が多い。次いで、「団体・グループの運営、イベントや事業等の企画」が197件(41.9%)で、年齢、活動経験年数を鑑みると、ボランティアグループのリーダーとして活動している人が多いと推察できる。

表3 具体的な活動内容(複数回答)

カテゴリ	度数	有効%
身辺介護・外出介助等の直接ケアをする活動	46	9.8
手話・点訳・朗読等のコミュニケーションの支援	103	21.9
話し相手になる、一緒に遊ぶ等の交流、遊び、レクリエーション活動	233	49.6
スポーツ、趣味、学習活動への支援・指導	108	23.0
草むしり、作業、大工等の労力を提供する活動	91	19.4
調理・買い物代行等家事援助の生活技術を提供する活動	34	7.2
移送の援助	41	8.7
配食・会食など、食事を提供する活動	91	19.4
団体・グループの運営、イベントや事業等の企画	197	41.9
情報整理・発信や調査等の活動	36	7.7
団体・グループの事務の担当・手伝い	132	28.1
資金調達の担当・手伝い	25	5.3
その他	52	11.1

## (4) ボランティア活動による支出

金銭的インセンティブの効果を考える際の基礎資料とするために、活動に係る支出についてたずねた。

1か月間の支出が「まったくない」、「5000円未満」を合わせると391件(82.1%)で、大多数は支出が少ないことが分かる。

1年間のまとまった支出でも、「まったくない」、「5,000円未満」が309件(65.7%)で大部分を占めるが、50,000円以上の支出をしている人も21件

(4.5%) 存在する。

ボランティア活動に係る支出について、ほとんどかからない人が多いが、年間 50,000 円以上の支出をしている人もいる。

表4 ボランティア活動に係る日常的な支出(1 か月間)

カテゴリ	度数	有効%
まったくない (0 円)	109	22.9
5,000 円未満	282	59.2
5,000 ～ 10,000 円未満	58	12.2
10,000 ～ 30,000 円未満	24	5.0
30,000 ～ 50,000 円未満	2	0.4
50,000 円以上	1	0.2

表5 ボランティア活動に係るまとまった支出(1 年間)

カテゴリ	度数	有効%
まったくない (0 円)	183	38.9
5,000 円未満	126	26.8
5,000 ～ 10,000 円未満	79	16.8
10,000 ～ 30,000 円未満	43	9.1
30,000 ～ 50,000 円未満	18	3.8
50,000 円以上	21	4.5

#### (5) インセンティブについて

##### ① VP 制度の認知度および活用度

本研究で、インセンティブの一つと考えている VP 制度を認知しているかどうかをたずねた。

VP 制度を「知っている」が 223 件 (46.7%)、「知らない」が 253 件 (53.3%) であった。厚生労働省による統計で 2019 (令和元年) 度実施分は全市町村の 34.1%であることを鑑みると、制度の実施市町村も広がっており、認知度も高まってきていることが分かった。

しかしながら、VP 制度を知っている者のうち活用している者は 56 件

(25.2%) で、認知はしているものの、実際に活用している者は少ないことが分かった。

表6 ボランティアポイント制度を知っているか否か

カテゴリ	件数	有効%
はい	223	46.7
いいえ	255	53.3
合計	484	

表7 ボランティアポイント制度を知っている者のうち活用している者

カテゴリ	件数	有効%
はい	56	25.2
いいえ	166	74.8
合計	223	

## ② VP 制度を活用する、および活用しない理由

VP 制度の活用の背景を探るために、活用する理由および活用しない理由を尋ねた。

活用する理由で「非常にあてはまる」、「ややあてはまる」を合計して件数が多かったのは、「関係機関の職員に勧められたから」(55.4%)、「ポイントが貯まるのが励みになるから」(44.7%)、「自治体が推奨していたから」(39.3%)であった。「ポイントを金品にできるから」という理由の人も 33.9% で少なからずいる。専門機関からの勧めやポイントが貯まること自体がインセンティブになっているとともに、金品との交換もインセンティブになり得ると考えられる。

一方、制度は知っているが活用していない理由で「非常にあてはまる」、「ややあてはまる」を合計して件数が多かったのは、「ボランティア活動に見返りは必要ないから」(51.8%)、「ポイントを付与されない活動にも参加しているから」(45.2%)、「ポイントを貯めなければならないと強制されるようだから」(29.0%)であった。

表 8 ボランティアポイント制度を活用する理由

上段:度数 下段:%	合計	1	2	3	4	5	無回答
		あてはまらない 全く	あてはまらない あまり	いえない どちらとも	あてはまる やや	あてはまる 非常に	
1 ポイントを金品に交換できるから	56 100.0	12 21.4	9 16.1	12 21.4	13 23.2	6 10.7	4 7.1
2 ポイントが貯まるのが励みになるから	56 100.0	11 19.6	8 14.3	9 16.1	17 30.4	8 14.3	3 5.4
3 友人・知人に勧められたから	56 100.0	21 37.5	8 14.3	16 28.6	5 8.9	3 5.4	3 5.4
4 関係機関の職員に勧められたから	56 100.0	10 17.9	3 5.4	10 17.9	16 28.6	15 26.8	2 3.6
5 自治体が推奨していたから	56 100.0	13 23.2	6 10.7	12 21.4	15 26.8	7 12.5	3 5.4
6 介護予防に繋がると考えたから	56 100.0	12 21.4	3 5.4	14 25.0	16 28.6	6 10.7	5 8.9

制度は知っていても活用しないのは、ボランティア活動の「無償性・非営利性」を強く意識していると考えられる。また、VP 制度の対象となっていない活動にも参加していることから、両方の活動のバランスを取っていると考えられる。また、ポイントを貯めること自体が強制的であり、ボランティア活動の「自発性・主体性」を損なうと捉えているとも考えられる。

表 9 ボランティアポイント制度を活用しない理由

上段:度数 下段:%	合計	1	2	3	4	5	無回答
		そう思わない 全く	そう思わない あまり	いえない どちらとも	そう思う やや	そう思う 非常に	
1 ボランティア活動に見返りは必要ないから	166 100.0	8 4.8	17 10.2	41 24.7	36 21.7	50 30.1	14 8.4
2 ポイントを貯めなければならぬと強制されるようだから	166 100.0	34 20.5	23 13.9	43 25.9	26 15.7	22 13.3	18 10.8
3 研修を受けなければならないから	166 100.0	39 23.5	39 23.5	54 32.5	10 6.0	6 3.6	18 10.8
4 手続きが煩雑だから	166 100.0	35 21.1	26 15.7	64 38.6	15 9.0	8 4.8	18 10.8
5 ポイントを付与されない活動にも参加しているから	166 100.0	22 13.3	9 5.4	44 26.5	35 21.1	40 24.1	16 9.6

## ③ VP 制度以外に考えられるインセンティブ

VP 制度以外に、ボランティアにとってインセンティブとなり得ると考えられる支援についてたずねた。

それぞれのインセンティブを受けていることに「非常にあてはまる」、「ややあてはまる」を合計して件数が多かったのは、「活動者同士の交流の機会」が 342 件 (70.7%)、「活動に関して気軽に相談できる窓口の整備」が 303 件 (62.6%)、「活動に必要な知識や技術を研修できる機会」が 302 件 (62.4%) であった。

このことから、ボランティアにとっては活動内容の質をより高められる機会や場がインセンティブになっていることが分かった。

表 10 実際に受けているインセンティブ

	上段：度数 下段：%	合計	1	2	3	4	5	無回答
			あてはまらない 全く	あてはまらない あまり	いえない どちらとも	あてはまる やや	あてはまる 非常に	
1	活動に必要な知識や技術を研修できる機会	484 100.0	17 3.5	56 11.6	79 16.3	214 44.2	88 18.2	30 6.2
2	活動に関して気軽に相談できる窓口の整備	484 100.0	13 2.7	28 5.8	106 21.9	194 40.1	109 22.5	34 7.0
3	活動者同士の交流の機会	484 100.0	9 1.9	27 5.6	78 16.1	227 46.9	115 23.8	28 5.8
4	活動に対する社会的な承認の機会（表彰・証明書・メディアへの掲載など）	484 100.0	36 7.4	67 13.8	183 37.8	120 24.8	44 9.1	34 7.0
5	活動の振り返りの機会	484 100.0	18 3.7	43 8.9	125 25.8	203 41.9	60 12.4	35 7.2
6	活動に対する謝金	484 100.0	137 28.3	104 21.5	138 28.5	60 12.4	14 2.9	31 6.4
7	活動に必要な経費の援助	484 100.0	57 11.8	70 14.5	106 21.9	165 34.1	57 11.8	29 6.0
8	新たな活動場所や活動内容の開発	484 100.0	32 6.6	65 13.4	166 34.3	146 30.2	42 8.7	33 6.8
9	活動の経験が社会的な資格取得につながる	484 100.0	94 19.4	101 20.9	187 38.6	52 10.7	17 3.5	33 6.8
10	活動の経験が、進学・就職等に評価される	484 100.0	117 24.2	86 17.8	174 36.0	53 11.0	19 3.9	35 7.2

## (6) インセンティブとボランテア活動の志向の関連

ボランテア活動の志向に影響を与える要因を調べるにあたって、VP 制度活用の有無およびインセンティブの形式の各項目とボランテア活動の志向についての関連をみるために、VP 制度活用状況およびインセンティブの形式を独立変数とし、ボランテア活動の志向を従属変数とする重回帰分析を行った。

特に関連項目が多かった従属変数は「自尊心の高揚」と「知識の習得」であった。

## ①従属変数「自尊心の高揚」

分析の結果、重回帰モデルの決定係数 (R<sup>2</sup>) は 0.227 であった。分散分析の結果は  $F(11,403) = 12.034$   $p < 0.001$  であり、0.1% 水準で有意差が確認されたため、重回帰モデル全体が統計的に有意であり、少なくとも 1 つの独立変数が従属変数に有意に関連していることが示された。

また、「自尊心の高揚」とそれぞれの「独立変数」については、「活動者同士

表 11 ボランテア活動の志向「自尊心の高揚」とインセンティブの形式の関連

	非標準化係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
(定数)	10.004	1.041		9.612	0.000		
ボランテアポイント制度の活用の有無	-0.125	0.239	-0.023	-0.523	0.601	0.952	1.050
活動に必要な知識や技術を研修できる機会	0.328	0.199	0.093	1.646	0.101	0.589	1.699
活動に関して気軽に相談できる窓口の整備	-0.062	0.201	-0.017	-0.311	0.756	0.655	1.526
活動者同士の交流の機会	0.728	0.230	0.180	3.167	0.002	0.580	1.723
活動に対する社会的な承認の機会 (表彰・証明書・メディアへの掲載など)	0.526	0.174	0.150	3.016	0.003	0.759	1.318
活動の振り返りの機会	0.570	0.212	0.150	2.685	0.008	0.600	1.667
活動に対する謝金	-0.152	0.159	-0.047	-0.958	0.339	0.784	1.276
活動に必要な経費の援助	-0.290	0.150	-0.096	-1.933	0.054	0.761	1.314
新たな活動場所や活動内容の開発	-0.027	0.190	-0.008	-0.144	0.886	0.642	1.557
活動の経験が社会的な資格取得につながる	0.025	0.228	0.007	0.111	0.912	0.440	2.271
活動の経験が、進学・就職等に評価される	0.783	0.199	0.241	3.934	0.000	0.499	2.002

従属変数：自尊心の高揚

の交流」( $p < 0.05$   $\beta = 0.18$ )、「活動に対する社会的な承認の機会」( $p < 0.05$   $\beta = 0.15$ )、「活動の振り返りの機会」( $p < 0.05$   $\beta = 0.18$ )「活動の経験が、進学・就職等に評価されること」( $p < 0.001$   $\beta = 0.241$ )であり、「自尊心の高揚」との関連が示された。VIF 値を確認したところ、「活動の経験が、進学・就職等に評価されること」のみが2以上となり、やや高い相関がみられた。

このことから、ボランティアがもつ「自尊心の高揚」という志向について、「活動者同士の交流」、「活動に対する社会的な承認の機会」、「活動の振り返りの機会」を提供されている人ほど「自尊心の高揚」を高く志向することが明らかになった。つまり、ボランティア活動を「自尊心を高揚」させる活動と捉えるようにするためには、「活動者同士の交流」、「活動に対する社会的な承認の機会」、「活動の振り返りの機会」が必要であるという傾向が認められた。

## ②従属変数「知識の習得」

分析の結果、重回帰モデルの決定係数 ( $R^2$ ) は 0.239 であった。分散分析の結果は  $F(11,405) = 12.900$   $p < 0.001$  であり、0.1%水準で有意差が確認されたため、重回帰モデルの有効性が示された。

また、「知識の習得」とそれぞれの「独立変数」については、「活動者同士の交流」( $p < 0.001$   $\beta = 0.245$ )、「活動の振り返りの機会」( $p < 0.001$   $\beta = 0.223$ )「活動の経験が、進学・就職等に評価されること」( $p < 0.001$   $\beta = 0.235$ )であり、「知識の習得」との関連が示された。VIF 値を確認したところ、すべての要因で2以下という低い値を示していたことから、多重協線性の懸念は認められなかった。

このことから、ボランティアがもつ「知識の習得」という志向について、「活動者同士の交流」、「活動の振り返りの機会」、「活動の経験が進学・就職等に評価されること」を提供されている人ほど「知識の習得」を高く志向することが明らかになった。つまり、ボランティア活動を「知識の習得」ができる活動と捉えるようにするためには、「活動者同士の交流」、「活動の振り返りの機会」、「活動の経験が、進学・就職等に評価されること」が必要であるという傾向が認められた。

表 12 ボランティア活動の志向「知識の習得」とインセンティブの形式の関連

	非標準化係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
(定数)	12.905	0.916		14.085	0.000		
ボランティアポイント制度の活用の有無	-0.245	0.210	-0.051	-1.167	0.244	0.952	1.050
活動に必要な知識や技術を研修できる機会	0.227	0.176	0.072	1.295	0.196	0.589	1.699
活動に関して気軽に相談できる窓口の整備	-0.131	0.177	-0.039	-0.739	0.460	0.655	1.526
活動者同士の交流の機会	0.884	0.202	0.245	4.370	0.000	0.581	1.723
活動に対する社会的な承認の機会（表彰・証明書・メディアへの掲載など）	0.023	0.153	0.007	0.151	0.880	0.763	1.311
活動の振り返りの機会	0.756	0.187	0.223	4.045	0.000	0.600	1.666
活動に対する謝金	-0.112	0.139	-0.039	-0.809	0.419	0.785	1.274
活動に必要な経費の援助	-0.002	0.132	-0.001	-0.011	0.991	0.760	1.317
新たな活動場所や活動内容の開発	0.165	0.167	0.053	0.984	0.326	0.641	1.560
活動の経験が社会的な資格取得につながる事	-0.205	0.200	-0.066	-1.026	0.306	0.444	2.253
活動の経験が、進学・就職等に評価される事	0.680	0.175	0.235	3.891	0.000	0.503	1.988

従属変数：知識の習得

## V. 考察

本研究における回答者のうち、52.5%が活動歴20年以上の経験豊かなボランティアであった。経験が豊かであることから、携わっている分野も活動内容も多様であることが分かった。このようなボランティアは、従来からのボランティアの性質である「無償性」にこだわり、「見返り」を求めない傾向が推察される。

一方で、近藤・伊藤（2022：10）のVP制度等に関する調査結果によると、「参加者本人がポイント等の何らかのインセンティブを付与されることでボランティアに参加しやすくなるだけでなく、新たな担い手を探す地域活動者も新規活動者を誘いやすくなるという側面も見られ」、「VP等の活用が、地域活動に参加するためのハードルを下げている」として、インセンティブの効用に

ついて触れている。本研究においては、VP 制度を活用する理由から、専門機関からの勧めやポイントが貯まること自体がインセンティブになり得る傾向を明らかにしたが、活動への参加しやすさについては特定できなかった。

また、唐崎・安中・木下（2009：840）は、農業・農村参加事例に対する参与観察型の調査から、「各関係者間の関係性を強めるインセンティブの創出が有効であり、参加に対する報酬や交流機会といったインセンティブを設定することが、モチベーションの向上に寄与すると考察した」と述べている。本研究においても、ボランティア活動を「知識の習得」および「自尊心の高揚」につながると捉えている人ほど、「活動者同士の交流」や「活動の振り返りの機会」が提供されていることが分かった。つまり、「人と人とがつながる機会や場」を得て、関係性を深めることでボランティアは自分の価値を認められるようになり、新たな学びも可能になるのである。このような非金銭的なインセンティブがボランティアの志向に影響を与えることが明らかになった。

さらに、齊藤・寺嶋・中島（2023：15）は、社会活動につながるインセンティブの検討を行うために大学と地域との協働事業の参加者のテキストマイニング分析から、当該事業が「ソーシャル活動に『参画したい』『参加したい』ものにとって、有効な『インセンティブ付与』といえる」としている。そして、「参画者の意識高揚にあたって、学生間、学部・学年間、学生と地域間の関係性を強めるインセンティブの設定には、『交流機会』が有効になることが参与観察から散見された」とも述べている。また、社会貢献意識はあるがボランティア行動には表れていない「潜在的ボランティア」層に対する調査を行った齊藤（2019：57-58）は、「無償で自発的・生産的な活動（＝ボランティア）を行う人材が育つ『条件設定』と『環境づくり』を質的に究明し、実現のためのステップ」を提示し、その第Ⅰステップとして、「『交流・対話』が伴い、かつ、『友人・グループで』活動できる環境を整備しておく必要がある」と述べている。このことから、ボランティア活動のような社会活動については、前述したように「人と人とがつながる機会や場」が必要であり、インセンティブになり得ることが分かった。

ボランティア活動の定義に関しては、自発性、無償性、社会性をはじめ多く

の要件が挙げられているが、田村（2009：3）は、「それらの根底にあるのは、このような『苦しみ』や『悲しみ』『貧困』その他の『困窮性』を『連帯』によって乗り越えることである」と述べている。つまり、ボランティアだからこそ「連帯=人と人とのつながり」を求めている。本研究では、そのようなボランティアにとってインセンティブとなり得るのは「人と人とがつながる機会や場」であり、これらのインセンティブはボランティアのモチベーションでもある「自尊心の高揚」や「知識の習得」と関連することが明らかになった。

このことから、多様な志向をもつボランティアに対して、それぞれの志向に応じたインセンティブを用意し適切に運用することが、ボランティアへの評価や支援方法の開発に繋がるといえる。本研究ではインセンティブを整理し、ボランティアへの支援に活用できるという方向性は提示できたが、具体的な支援方法までの言及はできなかった。今後の課題としたい。

## 謝辞

本研究の実施にあたってご協力いただいた皆様に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

## 付記

本研究の一部は日本地域福祉学会第39回大会（兵庫大会）で発表したものに加筆修正したものである。なお、本研究はJSPS 科研費24K05394による助成を受けて実施した研究成果の一部である。

## <文献>

- ・Clary EG Snyder M., & Ridfe R. (1992) Volunteers' Motivations: A functional Strategy for the Recruitment, Placement, and Retention of Volunteer Nonprofit Management & Leadership, 2(4), 333-350
- ・伊藤大介、斉藤雅茂（2022）「A氏における一般介護予防事業としてのVP事業の効果：高齢者の地域活動への参加と介護予防の観点から」『厚生指標』69(7)、24-30
- ・唐崎卓也、安中誠司、木下勇（2009）「農業・農村体験活動関係者の参加モチベーションとインセンティブ」『ランドスケープ研究』72(5)、835-840

- ・近藤正哉、伊藤雄一（2022）『VP等のインセンティブを用いて地域参画を促進することによる地域共生社会の実現』（一財）地域活性化センター令和3年度国内調査研究事業、1-10
- ・坂野純子、矢嶋裕樹、中嶋和夫（2002）「大学生における Volunteer Function Inventory 交差妥当性の検討」『岡山県立大学保健福祉学部紀要』9(1)、24-31
- ・齊藤ゆか、寺嶋正尚、中島さえ（2023）「ソーシャル活動につながるインセンティブの検討」『神奈川大学心理・教育研究論集』54、5-17
- ・澤岡詩野、渡邊大輔、中島民恵子ほか（2017）「都市高齢者のボランティア活動継続への意向に関する分析：よこはまシニア VP 制度登録者における検討」『応用老年学』11(1)、61-70
- ・澤岡詩野、渡邊大輔、中島民恵子ほか（2022）「日本の都市高齢者の援助行動と被援助志向性：よこはまシニア VP 制度登録者における検討」『厚生生の指標』69(11)、1-7
- ・齊藤ゆか（2019）「潜在的ボランティア」が活動に踏み出す条件設定と環境づくり」『生活経営学研究』54、50-59
- ・田村正勝（2009）『ボランティア論 共生の理念と実践』ミネルヴァ書房